

# 指 摘 要 望 事 項

平成31年第1回定例会 予算審査特別委員長報告（抜粋）

- 1 防災・減災対策については、新たに作成する地震・風水害ハザードマップを十分に活用し、災害時にとるべき行動を市民に周知されたい。

また、災害時の緊急情報を迅速かつ確実に伝達するための手段については、デジタル、アナログ問わず、充実強化に努め、市民等の安全を図られたい。
- 2 次期基本計画については、今後の生産年齢人口の大幅な減少や高齢化のさらなる進展に伴い、市税収入の減少や経済状況の悪化が懸念されることから、本市のさらなる発展と財政の健全化を目指す視点で、策定に取り組まれたい。

また、計画の策定に当たっては、早い段階からの市民参加が予定されているが、可能な限り幅広い市民意見の聴取に努め、計画に反映されたい。
- 3 地域防犯施策の推進については、防犯カメラの設置は犯罪の発生抑止に大きく期待できることから、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催による来街者の増加を踏まえ、主要駅への設置効果を十分検証するとともに、新たな設置場所等を検討する際には、地域住民からの要望を可能な限り反映できるよう努め、市民の安全・安心な生活の確保を図られたい。
- 4 成年後見制度については、高齢社会における権利擁護支援の重要な手段であるものの、現状では十分に活用されておらず、また、制度利用後の不正問題も顕在化していることに鑑み、福祉の現場や司法専門職等の連携体制を構築・強化し、有効な周知啓発、支援ニーズの把握などに努めるとともに、利用者等のモニタリングの強化や相談体制の充実を図るなど、制度が利用者に寄り添う支援策として、より一層適正に活用されるよう取り組まれたい。
- 5 児童相談所については、児童虐待件数の増加に加え、事案が複雑かつ重大化していることから、庁内関係部局はもとより、学校、警察等の関係機関との連携強化に一層努めるとともに、虐待の早期発見・未然防止に取り組まれたい。

また、引き続き、児童相談所職員をふやすなど職員の過重負担の軽減に意を用いるとともに、施設環境の機能強化や他機関との複合化を図るなど、これからの児童相談所のあり方について検討されたい。

- 6 農業の振興については、企業の新規参入により、担い手不足の解消や高収益な生産体制の確立が期待できることから、農地銀行の活用による農地の集積など農業の成長産業化に資する効果的な施策を着実に実施するとともに、これまで本市農業を支えてきた小規模販売農家に対しては、営農実態等の調査を通じてニーズを明確にし、適切な支援策が行き渡るよう努められたい。
- 7 まちづくりの推進については、人口減少、少子高齢化の進展に対応するための立地適正化計画を策定するが、それに基づく都市のスポンジ化対策を初めとした新規施策の展開及び、地域公共交通網形成計画の策定に当たっては、市民の安全・安心と生活利便性が確保され、魅力のあるまちの実現が図られるよう、多種多様な市民意見を反映されたい。
- 8 道路環境の整備に当たっては、市民が利用する道路の安全性を確保するため、舗装工事等の維持管理を徹底されるとともに、より一層のバリアフリー化の促進が肝要であることから、歩道の段差解消や通行の支障となる標識等の移設に取り組まれることに加え、防災・減災の観点も踏まえ、無電柱化の計画的な推進を図られたい。
- 9 消防の人材育成については、複雑・多様化する消防の現場に的確に対応するため、消防学校や各消防署所における、より効果的・実践的な教育訓練体制の確立に努めるとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、外国人来訪者の増加が見込まれることから、救急の現場や避難誘導の最前線において、適切な対応が図れる人材の養成を計画的に推進されたい。
- 10 学校施設の環境整備については、老朽化対策やトイレ改修等の計画的かつ積極的な保全改修に取り組むとともに、体育館は災害時の防災拠点となることから、関係部局と連携し、体育館への洋式便器等の設置について検討されたい。

また、計画どおり冷暖房設備の設置に努めることに加え、適切に熱中症対策を講じるほか、暖房利用時において快適な空気環境を図るため、加湿器の設置について検討するなど、子どもたちの健康管理に万全を期されたい。